

## 農業生産資金の需要に対応しきれていない中国の農村金融体制

### 要 約

市場化を目指す中国の金融体制改革に伴い、政策銀行、商業銀行及び協同組合金融組織の3者からなる農村金融システムは90年代後半に一応形を整えた。しかし農家の農業生産資金需要に対応すべき協同組合金融組織の農村信用合作社は、経営上及び制度上の問題により農家への融資に消極的である。近年、その統廃合など、協同組合への復帰より生き残りを優先する方向にあり、農業生産資金の需要をどう満たすかは依然として大きな課題である。

近年、農家の農業生産に関する運転資金、施設資金、住宅等の生活資金の需要は増加している。特に量から質へ、単一の穀物生産から経済的作物・畜産・農産加工へ、という近年の農業構造調整に伴い、農家の資金需要が増えている。しかし、農村信用合作社（以下、農村信用社と略す）など「フォーマル金融機関」はそれに対応しきれずに、農家の生産投資減少か、または日本の講に相当する会や高利貸など民間貸借の再活発化につながっている。

正式な統計はないが、各種のサンプル調査により、農家の資金需要の6割以上は民間貸借に頼っていることが推計できる。また、農村での郷鎮企業もその資金需要の大きな部分は民間から調達している。金融機関として認められていない郷鎮レベルに作られた農村合作基金会は農家や郷鎮企業の借入先の一つとなっていたが、99年に農村合作基金会は一斉に閉鎖された。これも農村での融資難及び高利貸の増加を加速した。それは近年農家の所得が伸び悩んでいる一因ともなっている。

間近に控えるWTO加盟により、農産物の輸入増の可能性から農工間の所得格差がさらに拡

大しかねない状況の下で、いかに農村の融資難を解決するかは、農業競争力の増強、農家所得の上昇といった農村の持続的発展ないしは社会の安定につながる重要な課題といえる。

### フォーマルな農村金融システム

中国の金融体制は市場競争型の金融システムの構築に向けて90年代から改革を重ねてきた。その改革の重要な一環として、中国人民銀行は中央銀行に特化する一方、中国の金融資産の約7割（90年代初めは約9割）を占める4大国有銀行（中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国銀行）の商業銀行化を促進するために94年にその政策的金融を分離して三つの政策銀行を設立した。

三つの政策銀行のうちの農業発展銀行はまさに94年に中国農業銀行（以下、農銀と略す）から分離されたものである。また、農銀の商業化を深めるために、さらに96年に事実上農銀の下部組織になっていた農村信用社を分離した。農銀から分離された農村信用社は人民銀行の管轄の下で農家の協同組合金融組織への復帰を図るようになった。

こうして、中国のフォーマルな農村金融体制は協同組合の農村信用社、政策銀行の農業発展銀行と商業銀行の農銀という三者から構成されるようになった。

しかし、その分業関係から実際に農家の資金需要に対応しているのは、農村信用社だけである（表1）。農業発展銀行は、専ら国有食糧企業に穀物、綿花、植物油の買付資金を提供しているだけで、農家との直接的貸借関係は皆無である。農銀は商業銀行化を目指して、政策的資金及び農村信用社が分離された94～96年から、郷鎮等農村エリアに設立していた支店を縮小撤廃し、都市化と離農化を加速した。農村金融に関しては、国有食糧企業以外の農産物・生産資材流通企業や郷鎮企業への融資は行っているが、農家への直接融資は従来通りほとんどない。

表1 農産物の生産・流通及び借入先の関係

	借り手	用途	主な借入先
生産分野	農家	種、化学肥料、農薬、農機具等	農村信用社、民間貸借
流通分野	供銷合作社	化学肥料等生産資材の提供、綿花等農産物の買付・流通	農銀
	国有食糧企業	穀物と植物油の買付	農業発展銀行
	その他（民間企業、個人）	生産資材と農産物の流通	農村信用社、民間貸借、農銀（民間企業）

資料 農中総研作成

この意味で、「郷ごとに1信用社」という原則で作られた農村信用社は農家に直接貸出をしている唯一のフォーマル金融機関となる（図1参照）。言い方を変えると、農村金融体制の分業関係からみれば、農村信用社の営業範囲は農家の生産・生活資金需要及び郷鎮企業の資金需要に限定されている。

農村信用社はもともと農村の高利貸を退治するために政府指導の下で1949年以降全国の農村地域で作られた農家の協同組合金融組織であった（表2）。しかし、80年代半ばまでの約30年間の人民公社時代は農家への貸出はほとんどなかった。個人農が否定されたことにより個人の農業生産における資金需要は発生しなかったためである。この時期は、農村信用社は実質的に国家銀行の末端組織に変身してしまい、人民公社という集団組織に貸出していた。

図1 行政区画の略図と農村信用社の部分組織図



（注）1. 郷鎮の数は95年末のデータ。  
2. 農村信用社の組織は2000年初頭の一部分に限る。省級では残りの21の省・自治区は現在中銀の直接管理にある。

表2 農村信用社の主な沿革

	沿革
1949～1957年	農村地域の共同組合的金融機関として、全国的に設立され、発展の段階。1956年末、農村信用社の数は郷レベルの80%に当たる10万社以上に達した。
1958～1978年	国家銀行の末端組織化
1979～1995年	農銀の再度の復活に伴い、人民銀行から農銀の管轄下に移り、いわば農銀の末端組織になった。80年代半ばから、独立採算経営を目指して種々の改革を重ねてきた。
1996年～	農銀から分離して、人民銀行の管轄下になる。協同組合的金融機関への復帰を図る。

資料 「中国農村金融的変革と発展」1994年等により作成

人民公社が崩壊した85年以降、個人農の再確立、郷鎮企業の発展などにより、農家の資金需要及び郷鎮企業の資金需要が活発になり、農家の所得も大幅に上昇した。こうした農村社会の変化に伴い、農銀の末端組織に組み込まれて

いた農村信用社は、農銀とともにその預金と貸出規模が急増した。

### 農家への融資の伸び悩み

中国の農村金融体制における位置づけから、農村信用社は農家の資金需要に対応すべきであるが、以下の要因により農家への貸出には消極的である（表3）。

第一に、経営上の理由であるが、まず農村信用社の資金調達の8割以上は金利の高い農家個人の貯蓄預金に依存しており（表4、表5）、その調達コストが他の銀行より高い。また、農家の資金需要が零細であるために取引コストも高く、農村信用社は零細な農家への融資を敬遠し、郷鎮企業という利幅の取れる大手貸出先へ傾斜するようになった。勿論、郷鎮企業への融資傾

斜は県や郷鎮政府の行政介入が強かったことにもよる。

次に、農村信用社は多額の不良債権を抱え、融資拡大が難しい。97年末、農村信用社の不良債権率は約4割に達し、農村信用社のうち約半分が赤字状態である（「中国農村観察」2000/3、p9）。つまり、新たに預金を集めないで貸出の原資すらない信用社が多い。一方、農村信用社の預金集めに関しては、まず、96年に農銀と分離されてから、農銀が競争相手となり、また、農村合作基金会在閉鎖される98年頃まではこの基金会在強力な競争相手であり、基金会在閉鎖後は郵便貯金、高利による預金集めの講、高利貸などと厳しい競合状況にさらされている。

また、長期的な赤字状態から抜け出すために、農村信用社は近年統廃合して規模拡大の道を歩みだした。その結果、農村信用社の数は98年末に90年より20%減の4.17万社に縮小した。さらに、98年から県下の信用社を県連合社に統合する、いわば1県1信用社のテストは既に始まり、統廃合は今後一層強化される可能性があると思われる。それと同時に、コスト削減のため農家に最も近い信用社傘下の信用ステーション（信用社支社）も減少傾向にある。要するに、農村信用社はその経営事情から農家から遠ざかりつつある。

他方、農村信用社は貸出リスクを減らすため、農家への融資に関して90年代から主として預金通帳などの担保を厳しく徴収するようになった。農地の抵当が禁止されている現段階では、

表3 農村信用社の貸出 (単位 億元)

	95	96	97	98
貸出合計	5175.8	6289.8	7273.2	8340.2
農業（農家）	1094.9	1486.6	1843.6	2659.3
郷鎮企業	2779.1	3264.6	3686.5	3761.1
その他	1301.9	1538.6	1743.2	1919.8
割合（％）				
貸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
農業（農家）	21.2	23.6	25.3	31.9
郷鎮企業	53.7	51.9	50.7	45.1
その他	25.2	24.5	24.0	23.0

資料 「中国金融年鑑」1996～1999年版

表4 農村信用社の預金の個人預金への依存度 (単位 億元)

	預金総額	個人預金	依存度（％）
94	5681.1	4816.0	84.8
95	7172.9	6195.6	86.4
96	8793.5	7670.6	87.2
97	10609.2	9132.2	86.1
98	12164.4	10441.0	85.8

資料 「中国金融年鑑」1997～1999年版

資金余剰の少ない大部分の農家は事実上農村信用社の融資対象から外された。

第二に、制度上の理由であるが、まず農村信用社の資金過不足の調整が難しいことがあげられる。過不足の調整は基本的に県内に限定されている。資金余剰の県もあるが、上部組織の不備により農村信用社は県を超える過不足の調整はできない。

次に、税制面の優遇措置はない。お互いに独立している農村信用社の税金負担は全国を一法人としている国有商業銀行より重い。それだけではなく、94年頃からのハイインフレ期に金利上乘せのインフレスライド式貯蓄が全国的に実施されたが、その金利上乘せ部分について国有商業銀行等は財政から補償されたのに、農村信用社は補償されなかった。

さらに、農家の事情を知っている農村信用社及びその傘下の信用ステーションは融資決定権はほとんどない。逆に融資決定権のある県連合社は農家の事情に詳しくないため、融資決定に慎重的であり、長時間を必要とする。これも農家への融資拡大を阻んでいる。

第三に、歴史的要因であるが、農村信用社は農家の協同組合金融組織ではなく、既に官営的体質化している。商業銀行と同様に、農村信用社は貸出の場合、厳しい担保を要求し、しかも手続きが煩雑である。

以上の要因により、農村信用社は二、三年前まで農業より郷鎮企業への融資に傾斜していた。しかし、最近、農家への融資が拡大しつつあるという変化がみられている。これは郷鎮企

業への融資は不良債権化率が高いことに対し、農家への融資は返済率が高いことにより現われた変化である。特に、99年に農家融資専用の中銀特融150億元に続き、2000年にさらに200億元が追加されたことは、農家への融資拡大に追い風となった。それに合わせて、昨年から農家の信用事情を評価して貸出枠を設定し、農家の小口の資金需要については、簡単に信用貸出ができるように改革を行った。また、グループ連帯保証貸付も試験的に取入れ始めた。こうした動きは運用・監督コストが高いため、今後どこまで維持・拡大できるかは、金利の設定や適当な利ざやの確保などによるが、根本的な課題は上述の農村信用社の経営及び制度上の問題を解決することであろう。

### 多様化を模索する農村信用社の改革

農村信用社は96年から中銀の直接管轄の下で協同組合金融機関への復帰を図ってきたが、上述してきたように、資金調達コストの高さ、営業範囲の狭さ、重い税金負担及び官営化された歴史的慣性などにより、その改革の目標は達成していないと言ってもよい。

農家の出資金拡大キャンペーンも行ったが、大量な赤字を抱えている信用社に対する農家の出資インセンティブは低い。一方、業績の良い農村信用社では信用社従業員の方が大量に出資している。結局、農家の出資比率は極端に低い水準に止まっている。最近、協同組合金融機関への復帰にこだわらず、1県1信用社といったように生き残りを第一に考えるという現実的な

転換はみられている。

一方、農村信用社は96年から中銀の管轄に入ったが、これはあくまでも過渡期的な措置であり、中銀からの独立は時間の問題である。独立後の組織について、最初は五段階構想であった。つまり、中国の五段階行政区画（郷鎮 県 地区・市 省・自治区・直轄市 全国）に沿ってピラミッド型の系統組織を作る構想である（図1参照）。

しかし、最近では五段階では組織の重複、低効率などのデメリットが強調され、最初104社を設立する予定であった地区・市の連合社は、十数社設立した段階でストップしてしまった。

その代わりに、地域による多様化が唱えられるようになった。たとえば、経済水準が低く、赤字信用社が多い中西部地域では、農村信用社の統廃合や協同組合的金融組織への復帰等が強化される可能性がある。それに対して、沿海発達地域の農村信用社は日本の信用金庫に相似する農村合作銀行に転換する可能性もある。それと同時に、農家の資金需要に対応しきれない農村信用社を補うために、農家の本当の協同組合金融組織の育成、民間金融組織に対するルール作り及び育成が必要となっている。

（阮 蔚・リャン ウェイ）

表5 農村信用社貸借対照表

（単位 億元）

		94	95	96	97	98	99
資産の部	貸出金	4168.6	5234.2	6364.7	7661.5	8813.7	9769.2
	中央銀行債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中央政府に対する債権	0.0	338.5	406.3	186.4	375.4	461.8
	ノンバンクへの貸出	0.0	0.0	0.0	31.4	34.5	32.8
	支払準備	884.7	1218.3	1935.6	2242.7	2207.5	2128.6
	預金準備金	672.1	875.4	712.0	1246.7	1993.8	1827.4
	中行への預金	88.4	187.8	1066.7	800.8	0.0	0.0
	現金	124.2	155.1	156.9	195.2	213.7	301.2
	合計	5053.3	6791.0	8706.6	10122.0	11431.1	12392.4
負債の部	預金	5681.1	7172.9	8793.5	10609.2	12164.4	13361.3
	普通預金	805.4	982.0	1007.4	1264.8	1447.7	1803.1
	定期預金	59.7	85.3	115.5	158.8	205.1	264.8
	個人預金	4816.0	6195.6	7670.6	9132.2	10441	11217.2
	その他預金	0.0	0.0	0.0	53.4	70.6	76.2
	中央銀行からの借入	0.0	0.0	0.0	16.4	41.8	214.4
	ノンバンクからの借入	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9	3.1
	債券	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0
	資本の部	616.7	631.9	574.7	310	151.4	
	資本金	694.4	377.7	401.1	630.5	658.1	653.8
	その他（ネット）	- 1244.7	- 1013.8	- 634.6	- 816.9	- 928.5	- 1840.2
合計	5053.1	6791.0	8706.6	10122.0	11431.1	12392.4	

資料 「中国金融年鑑」1997～1999年版 99年のデータは「中国人民銀行統計季報」2000-2より